

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	CBグループマネジメント株式会社
【英訳名】	CB GROUP MANAGEMENT Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児島 誠一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03(3796)5075
【事務連絡者氏名】	取締役 原 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03(3796)5075
【事務連絡者氏名】	取締役 原 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	75,079	75,341	150,072
経常利益 (百万円)	794	777	1,775
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	616	480	1,150
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	689	780	1,421
純資産額 (百万円)	16,434	17,801	17,178
総資産額 (百万円)	46,812	50,982	48,057
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	298.35	232.37	556.62
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	34.9	35.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	65	860	1,336
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	139	136	316
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	29	699	1,103
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	189	577	280

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額及 び1株当たり四半期純損失金額 (円)	51.61	0.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善にもとづく個人消費の持ち直しもあり、景気の緩やかな回復基調が続きました。今後の見通しにつきましても、雇用・所得環境の改善と堅調なインバウンド消費の継続などにより、緩やかな回復が続くことが期待されています。

このような状況のなか、当社グループは将来に向けて、企業価値を安定的に高めていくために、平成30年3月期は、特に以下の7項目に注力いたしております。

グループ経営体制の強化

当社グループは、グループ企業価値の最大化に向けて、グループ経営体制を持株会社体制に移行いたしました。持株会社体制によって更なるコーポレートガバナンスの充実に取り組み、グループ経営体制を強化してまいります。

「デザインフルカンパニー」実現のための活動強化

当社グループは、持株会社体制移行を契機として、ミッション、ビジョン、私たちの働き方を再定義いたしました。今年度はビジョンの中心的概念とした「デザインフルカンパニー」実現に向けての初年度として、ビジョンとその実現のための方策をグループ内に啓蒙・浸透させていく活動に注力いたします。

ビジネスモデルの開発ならびにメーカー事業の成長強化

グループの中長期の安定成長と収益向上を図るため、更なる事業ポートフォリオの変革を推進してまいります。そのため、各事業のビジネスモデルを常に見直すとともに、新たなビジネスモデルの開発を加速させます。また、メーカー事業の安定的成長を担保するため、商品開発に積極的に取り組み、将来の収益の柱を育成します。

マーケティング&セールス活動の一層の進展

事業会社におけるユニークで独創的な価値創出を目的としてマーケティング&セールス活動のイノベーションを促進し、お得意先からこれまで以上の評価と信頼をいただけるよう進化を続けてまいります。

戦略的人材マネジメントの強化

新ビジョン実現をヒトの面で支えるため、人材マネジメントのプロセス全体を見直し、強化してまいります。将来の経営の中核となる人材の育成に注力しており、階層ごとに、プロフェッショナルとして、あるいはリーダーとして価値創出できるよう能力開発を図ってまいります。

生産性・収益性の向上

当社グループではこれまででもコスト構造改革を継続的に行ってまいりましたが、持株会社体制のもと、さらに一段とグループシナジーを追求して全体の生産性向上を図ります。

キャッシュ・フロー経営の一層の強化とROEを重視した経営への進化

当社グループは、これまでの「キャッシュ・フロー経営」をさらに強化し一層強固な財務体質を実現します。同時に、ROEを重視した将来の成長に必要な再投資も積極的に検討・実施し、企業価値を最大化し株主価値向上に貢献してまいります。

以上の結果、子会社6社を含めた当第2四半期連結累計期間の売上高は753億4千1百万円（前年同期比2億6千1百万円の増加）、営業利益は7億3千2百万円（前年同期比5千7百万円の減少）、経常利益は7億7千7百万円（前年同期比1千7百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8千万円（前年同期比1億3千6百万円の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日用雑貨事業におきまして、売上高は750億6千5百万円（前年同期比2億6千1百万円の増加）、営業利益は7億2千5百万円（前年同期比6千6百万円の減少）となりました。

不動産賃貸事業におきまして、売上高は2億7千6百万円（前年同期比0百万円の減少）、営業利益は5千8百万円（前年同期比0百万円の増加）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末比29億2千4百万円増加し、509億8千2百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が6億9千3百万円、商品及び製品が17億9千万円、未収入金が3億2千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末比23億1百万円増加し、331億8千万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が34億7千2百万円増加し、短期借入金が5億3千5百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比6億2千3百万円増加し、178億1百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億8千万円及び剰余金の配当1億5千5百万円により、利益剰余金が3億2千5百万円、その他有価証券評価差額金が3億1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、5億7千7百万円（前年同期比3億8千8百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億6千万円の収入（前年同期は6千5百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億6千4百万円、仕入債務の増加34億7千2百万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加6億9千3百万円、たな卸資産の増加18億8千1百万円、法人税等の支払額6億7百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3千6百万円の収入（前年同期は1億3千9百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、有形固定資産の売却による収入3億3千6百万円、支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億4千5百万円、投資有価証券の取得による支出2千1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億9千9百万円の支出（前年同期は2千9百万円の収入）となりました。支出の主な要因は、短期借入金の減少額5億3千5百万円、配当金の支払額1億5千4百万円であります。

（4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第69期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は39,200,000株減少し、9,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,309,244	2,461,848	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,309,244	2,461,848	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は9,847,396株減少し、2,461,848株となっております。

2.平成29年6月29日開催の第69期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	12,309,244	-	1,608	-	1,321

(注)平成29年6月29日開催の第69期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は9,847,396株減少し、2,461,848株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セントラル商事(株)	東京都港区南青山二丁目2番3号	1,690	13.74
中央物産共栄会	東京都港区南青山二丁目2番3号	1,224	9.94
中央物産従業員持株会	東京都港区南青山二丁目2番3号	580	4.72
丸山 啓 (常任代理人 S M B Cフレンド 証券(株))	サンタモニカ カリフォルニア 90402 米国 (東京都中央区日本橋兜町7番12号)	511	4.16
丸山 源一	東京都港区	483	3.93
S M B Cフレンド証券(株)	東京都中央区日本橋兜町7番12号	448	3.64
児島 なおみ	東京都港区	355	2.89
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	303	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	293	2.38
ライオン(株)	東京都墨田区本所一丁目3番7号	266	2.16
計	-	6,156	50.02

(注) 1. 上記の他、自己株式が1,887千株(15.33%)あります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,887,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,356,000	10,356	同上
単元未満株式	普通株式 66,244	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,309,244	-	-
総株主の議決権	-	10,356	-

- (注) 1. 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として保有する当社株式87,000株(議決権個数87個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が776株含まれております。
3. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は9,847,396株減少し、2,461,848株となっております。
4. 平成29年6月29日開催の第69期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) CBグループマネジメント 株式会社	東京都港区南青山二丁目 2番3号	1,887,000	-	1,887,000	15.33
計	-	1,887,000	-	1,887,000	15.33

- (注) 「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として保有する当社株式87,000株は、上記の自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280	577
受取手形及び売掛金	23,631	24,324
商品及び製品	6,912	8,703
仕掛品	123	116
原材料及び貯蔵品	156	253
繰延税金資産	340	336
未収入金	2,415	2,744
その他	713	400
貸倒引当金	48	51
流動資産合計	34,523	37,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,417	3,265
土地	4,184	3,928
その他(純額)	362	347
有形固定資産合計	7,963	7,541
無形固定資産		
その他	384	355
無形固定資産合計	384	355
投資その他の資産		
投資有価証券	3,377	3,835
退職給付に係る資産	108	122
繰延税金資産	6	6
その他	1,758	1,760
貸倒引当金	64	44
投資その他の資産合計	5,185	5,679
固定資産合計	13,533	13,576
資産合計	48,057	50,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,014	18,487
短期借入金	8,835	8,300
未払法人税等	468	147
未払事業所税	25	23
賞与引当金	346	360
役員賞与引当金	58	25
返品調整引当金	43	97
その他	3,394	2,863
流動負債合計	28,186	30,305
固定負債		
繰延税金負債	978	1,102
役員退職慰労引当金	523	29
役員株式給付引当金	-	3
退職給付に係る負債	109	94
資産除去債務	565	569
その他	516	1,076
固定負債合計	2,692	2,874
負債合計	30,878	33,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,368
利益剰余金	13,579	13,904
自己株式	628	676
株主資本合計	15,880	16,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,256	1,557
退職給付に係る調整累計額	41	39
その他の包括利益累計額合計	1,297	1,597
純資産合計	17,178	17,801
負債純資産合計	48,057	50,982

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	75,079	75,341
売上原価	66,701	66,838
売上総利益	8,378	8,503
販売費及び一般管理費	7,588	7,770
営業利益	789	732
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	25	27
貸倒引当金戻入額	-	20
償却債権取立益	18	-
その他	22	21
営業外収益合計	71	73
営業外費用		
支払利息	32	27
投資有価証券評価損	27	-
その他	6	1
営業外費用合計	66	28
経常利益	794	777
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	-	12
特別損失合計	-	12
税金等調整前四半期純利益	794	764
法人税等	177	284
四半期純利益	616	480
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	616	480

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	616	480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	301
退職給付に係る調整額	15	1
その他の包括利益合計	72	299
四半期包括利益	689	780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689	780
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	794	764
減価償却費	195	238
有形固定資産売却損益（は益）	-	12
投資有価証券評価損益（は益）	27	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	16
賞与引当金の増減額（は減少）	52	28
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11	10
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	5	8
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1	14
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	3
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	-	3
返品調整引当金の増減額（は減少）	44	53
受取利息及び受取配当金	30	32
支払利息	32	27
売上債権の増減額（は増加）	750	693
破産更生債権等の増減額（は増加）	-	0
たな卸資産の増減額（は増加）	499	1,881
仕入債務の増減額（は減少）	90	3,472
その他	161	441
小計	113	1,462
利息及び配当金の受取額	32	33
利息の支払額	33	29
法人税等の支払額	178	607
営業活動によるキャッシュ・フロー	65	860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	83	145
有形固定資産の売却による収入	-	336
無形固定資産の取得による支出	36	16
投資有価証券の取得による支出	21	21
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	1	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	160	535
配当金の支払額	123	154
自己株式の取得による支出	0	76
自己株式の売却による収入	-	74
リース債務の返済による支出	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	29	699
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	174	297
現金及び現金同等物の期首残高	364	280
現金及び現金同等物の四半期末残高	189	577

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、将来の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成29年6月29日開催の第69期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、承認可決されました。

これに伴い、当社は「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分489百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社及び一部の連結子会社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。（以下「対象取締役」という。））の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Bord Benefit Trust））」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に對して、当社及び一部連結子会社の取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末74百万円、87千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	49百万円
支払手形	- 百万円	940百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
運送・保管費	2,015百万円	2,106百万円
給料手当	2,066百万円	2,078百万円
賃借料	889百万円	880百万円
賞与引当金繰入額	349百万円	346百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円	25百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	0百万円
役員株式給付引当金繰入額	-百万円	3百万円
退職給付費用	73百万円	73百万円
減価償却費	161百万円	177百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	189百万円	577百万円
現金及び現金同等物	189百万円	577百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	124	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	155	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,803	276	75,079	-	75,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	74,803	276	75,079	-	75,079
セグメント利益	791	57	849	59	789

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,065	276	75,341	-	75,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	75,065	276	75,341	-	75,341
セグメント利益	725	58	783	51	732

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	298.35円	232.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	616	480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	616	480
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,067	2,067

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(当第2四半期連結累計期間 3千株)
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第69期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、個人投資家による投資機会の拡大及び中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施することといたしました。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式を5株につき1株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	12,309,244株
今回の株式併合により減少する株式数	9,847,396株
株式併合後の発行済株式総数	2,461,848株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して売却処分、または自己株式として当社が買い取り、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

9,800,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の49,000,000株から9,800,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月26日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

CBグループマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 士 直 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているCBグループマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、CBグループマネジメント株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。